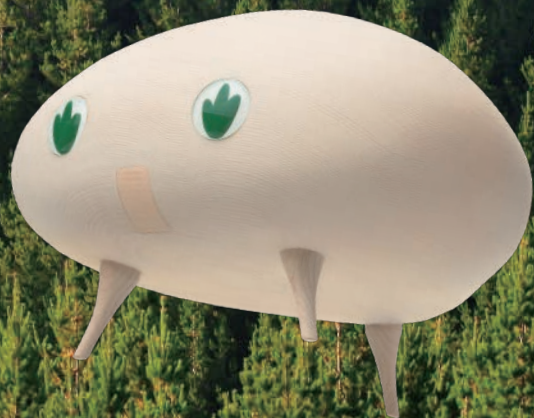


木と生きる幸福



株主のみなさまへ

2019年4月1日～2020年3月31日



撮影地：ニュージーランド

株主のみなさまへ



代表取締役 会長 市川 晃

代表取締役 社長 光吉 敏郎

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「大きく変えていくこと」を明確にした上で、事業戦略を打ち出してこの危機を乗り越え、持続的成長につなげます。

株主のみなさまにおかれましては、ご指導ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

光吉 敏郎プロフィール

- 1985年 4月 当社入社
- 2008年 4月 海外事業本部海外開発部長
- 2010年 6月 執行役員就任 海外事業本部海外開発部長 委嘱
- 2011年 4月 常務執行役員就任 海外事業本部長 委嘱
- 2014年 4月 常務執行役員 住宅事業本部副本部長 委嘱
- 2014年 6月 取締役常務執行役員就任 東北復興支援担当 兼 住宅事業本部副本部長 委嘱
- 2015年 4月 住友林業ホームテック(株)代表取締役社長
- 2017年 4月 取締役常務執行役員 住宅事業本部長 委嘱
- 2018年 4月 取締役専務執行役員就任 住宅・建築事業本部長 委嘱
- 2020年 4月 代表取締役執行役員社長 就任

住友林業は、2020年4月1日付けで市川晃が代表取締役会長、光吉敏郎が代表取締役社長に就任いたしました。新たな経営体制のもと、株主のみなさま、お客さま、お取引先さま、社員をはじめとする全てのステークホルダーに対する責任を果たし、更なる企業価値の創出に取り組んでまいります。

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の経済は大打撃を受け、当社グループを取り巻く事業環境も当面は厳しい状況が続く見込みです。このような状況下、当社グループでは、お客さまと社員の感染予防対策と経済活動の両立を図りながら、引き続き「木」を活かし地球環境・住環境に配慮した事業展開によりSDGs達成に向けた取り組みを推進してまいります。

そのためにも新型コロナウイルス感染症の終息後、大きな価値観の変化をもたらす新たな生活様式、いわゆる新常態に応えられるよう、既成概念にとらわれず、「守るべきこと」と「大

財務ハイライト (億円未満を四捨五入しています。)

(注) 2020年3月期より収益認識に関する会計基準を適用しており、当期の売上高が2,403億円、売上原価が2,459億円それぞれ減少し、営業利益、経常利益がそれぞれ56億円増加しております。

(単位:億円)

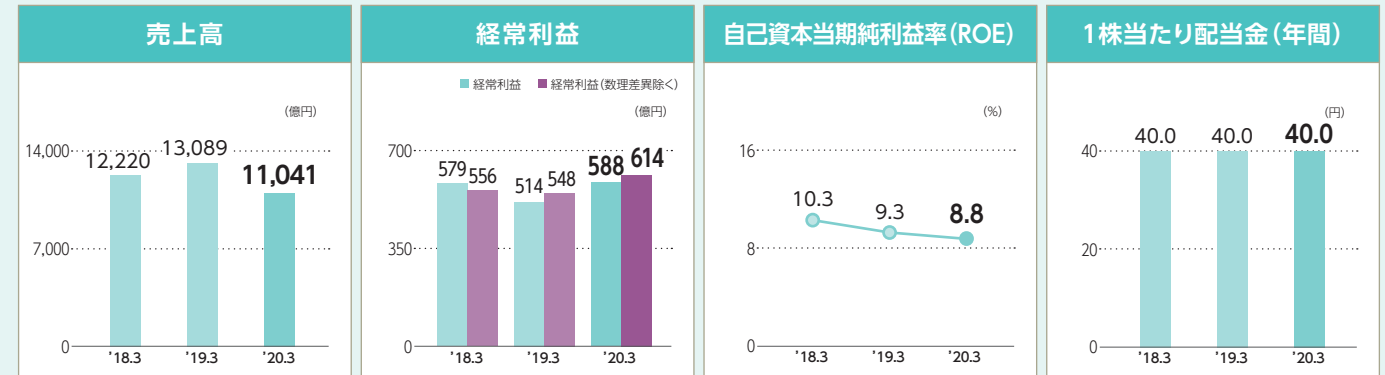
	2018/3期	2019/3期	2020/3期
売上高	12,220	13,089	11,041
営業利益	530	492	514
経常利益	579	514	588
親会社株主に帰属する当期純利益	301	292	279
総資産	8,991	9,710	10,048
純資産	3,456	3,535	3,571
自己資本比率	34.7%	32.8%	32.1%
自己資本当期純利益率(ROE)	10.3%	9.3%	8.8%
使用資本利益率(ROCE)*	9.3%	7.3%	7.6%
(参考)			
退職給付に係る数理差異	23	△34	△26
経常利益(数理差異除く)	556	548	614

*使用資本利益率(ROCE)=事業利益÷(有利子負債+株主資本)

[事業利益=(経常利益+支払利息)×(1-実効税率)]

(単位:円)

1株当たり当期純利益	168.49	160.80	153.54
1株当たり純資産	1,719.05	1,755.06	1,777.57
1株当たり配当金(年間)	40.0	40.0	40.0

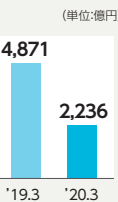


木材建材事業

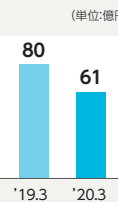


国内外から良質な木材・建材を仕入れ、取引先に販売する流通事業と、国内外における建材製造事業などを行っています。そのほか、グループ会社製品の海外での販売などにも注力しています。

売上高



経常利益



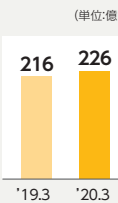
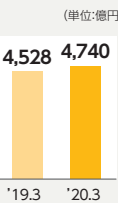
2020年3月期の概況

収益認識に関する会計基準の適用に伴い、一部取引の売上高を純額表示としたほか、国内の輸入合板市場の低迷や海外製造事業における変動費の上昇により、減収減益となりました。

住宅・建築事業

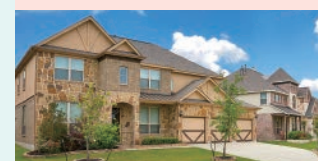


戸建注文住宅事業をはじめ、リフォーム事業、賃貸住宅事業、中古住宅の再生・再販、不動産の管理・仲介、戸建分譲住宅事業や緑化事業、木化事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

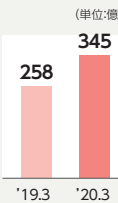
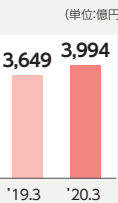


前期の消費税の駆け込みに伴う戸建注文住宅の受注増を今期確実に完工へ繋げたことにより、増収増益となりました。

海外住宅・不動産事業

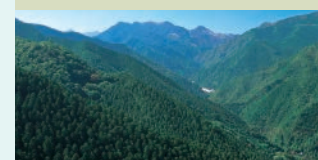


米国、豪州、東南アジアなどの環太平洋地域を中心とした事業エリアにおいて、戸建住宅の建築・販売、集合住宅や商業複合施設の開発など、住宅・不動産事業を展開しています。

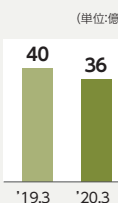
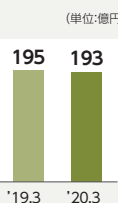


米国住宅会社の販売戸数が増加したことに加えて、不動産開発を手がけるCrescent社の物件売却が計画を上回るペースで順調に進んだことから、増収増益となりました。

資源環境事業



国内での社有林事業やニュージーランドおよび東南アジアにおける植林事業のほか、森林アセットマネジメント事業や、再生可能エネルギー分野での発電事業などを行っています。

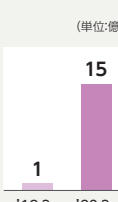
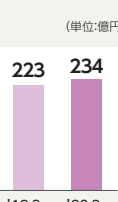


バイオマス発電事業が堅調に推移しましたが、昨年2月の山林火災の影響によるニュージーランド植林事業の施業効率低下により、減収減益となりました。

その他事業



介護付有料老人ホームの運営事業、住宅顧客を主な対象とする保険代理店業などの各種サービス事業、土木工事などの請負、グループ内各社を対象とした情報システム開発などを行っています。



介護事業が堅調に推移したほか、(株)熊谷組の持分法投資利益の取込増加により増収増益となりました。

(注) 2019年4月より、資源環境事業をその他事業セグメントから移管しています。なお、前期の売上高・経常利益は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

TOPICS

住友林業グループの2020年3月期下期における主な取り組みをご紹介します。

10. 2019

筑波研究所 新研究棟完成

「木を科学する」先進技術や木に関する幅広い知見を発信する拠点となる筑波研究所の新研究棟が完成しました。新研究棟は木構造に関する新技術を採用、ゼロエネルギービルディングの実現も視野に入れ再生可能エネルギーを利用していきます。ここで使われている技術は「W350計画」の礎となります。



2019

10月

12. 2019

西オーストラリア州住宅事業会社の持分取得

豪州西オーストラリア州で住宅事業を展開するScott Parkグループの持分51%を取得しました。豪州西部エリアに初進出したことで、豪州東部エリアのHenleyグループとWisdomグループに加え、全豪におけるネットワークの拡大を実現、3社体制のもとシナジー効果を高めていきます。



長野県と林業・木材産業分野の連携協定

長野県と林業・木材産業分野で連携する協定を締結しました。この協定により、森林の経営管理や林業・木材産業などの振興、技術開発・研究の各分野で連携を深め、長野県の素材生産力の強化、県産材需要の拡大、林業労働者の育成などを推進していきます。



11月

12月

1. 2020

末永く、街の誇りになるデザイナーズ賃貸住宅「Forest Maison CARRÉ」発売

「フォレストメゾン」シリーズの新商品「Forest Maison CARRÉ(フォレストメゾン・カレ)」を発売しました。スタイリッシュでスマートな外観を備えた集合住宅です。建物はメンテナンスコストを抑えたLS30仕様※、設計・建設性能評価を取得して30年保証としました。将来にわたり高い資産価値を維持し続ける賃貸住宅です。



※屋根、外壁など高い耐久性を持つ外装材を設定したオリジナル仕様

4年連続「気候変動Aリスト」入り CDP2019で最高評価

南会津に樹木育苗センター開設

福島県南会津町に南会津樹木育苗センターを開設。独自に開発したコンテナ苗の生産技術で年間30万本を生産します。当社は苗木の生産体制を強化しており、本施設を含め全国6か所で年産190万本体制となります。



アジア地域初の共同参画事業がジャカルタで始動

アジア地域で不動産開発に取り組むため、当社と(株)熊谷組はシンガポールに合併会社を設立しました。第1弾としてインドネシアのジャカルタで、東南アジアの大手不動産開発会社、山林・合板製造会社と共に、総投資額約150百万USD(約160億円)の高層コンドミニアムおよび商業複合施設開発事業に着手します。

3. 2020

100%再生可能エネルギー利用を目指し国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟

2020

1月

2月

3月

2. 2020

建築部材のプレカット化推進

住宅建築現場での省施工化、産廃削減を実現する建築部材のプレカット化への取り組みをはじめました。オリジナル構造用パネル「きづれパネル」や外壁材のプレカット化を各工場・施工店とともに進めるほか、外装材メーカーのケイミュー(株)と共同でカラーベスト屋根材のプレカット化を実現します。



国内最大級のサ高住「エレガノ西宮」を竣工

総戸数309戸の国内最大級のサービス付き高齢者向け住宅を竣工しました。当社が培ってきた住まいや木と緑の効用に関する知見を活かしつつ、スミリンケアライフの20年以上にわたる介護ノウハウに、充実した検診体制や各種プログラムといった健康寿命向上につながるサービスを追加しました。



S&Pグローバル社の世界的サステナビリティ格付けにて最高評価の「ゴールドクラス」に2年連続選定

住友林業グループの海外植林事業

住友林業グループは、インドネシア、パプアニューギニア、ニュージーランドの約23万ha*の植林事業地で持続可能な森林経営を展開しています。SDGsなど持続可能な開発の機運が高まる中、環境配慮、安定供給の両面から、植林木や森林管理認証を取得した森林からの木材活用が必要になっています。住友林業グループは、地域社会や生態系に配慮した植林事業を展開し、安定的かつ持続的に木材供給を可能にすると同時に、持続可能で豊かな社会の実現に寄与します。

※2019年12月現在



インドネシア

Republic of Indonesia

2010年から西カリマンタン州で大規模な植林事業を展開。植林、育林、収穫を計画的に行う持続可能な木材生産と生物多様性保全に配慮した事業を行っています。温室効果ガスの放出を防ぎながら、林業を維持する土壌管理の取り組みが、『先端的な優良泥炭管理事例』として認められ、インドネシア政府の要請のもと2017年のCOP23から3年連続でCOPでの発表を実施し毎年高い評価を得ています。

※COP23：国連気候変動枠組条約第23回締約国会議

グループ会社

PT. Mayangkara Tanaman Industri (MTI社)
PT. Wana Subur Lestari (WSL社)

- 主要樹種 — アカシアクラシカルパ
- 伐期 — 約4年
- 用途 — 製紙用パルプ など



COP24での取組事例の紹介

約16.4万 ha

約3.1万 ha

約3.6万 ha

パプアニューギニア

Independent State of Papua New Guinea

東ニューブリテン州のオープンベイにて大規模植林事業を展開。森林管理および林産物の生産・加工・流通管理の両方で、持続可能な事業を展開しています。地域の社会インフラ整備が十分ではないため、診療所やスーパーマーケットを運営し、地域住民の健康と生活安定に貢献しています。

グループ会社

Open Bay Timber Ltd. (OBT社)

- 主要樹種 — ユーカリ(カメレレ)
- 伐期 — 約18年
- 用途 — アウトドア家具 など



オープンベイ診療所では、看護師が近隣の村々を定期巡回し、乳児健診や病人へのアドバイス、啓発活動を実施

ニュージーランド

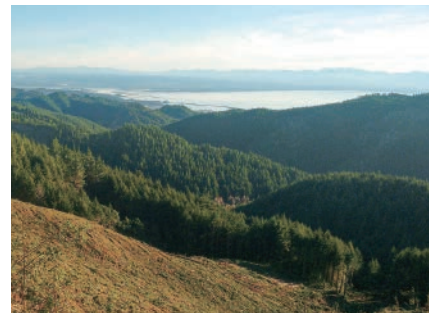
New Zealand

環境配慮への関心が高まる中、持続可能な植林資源に対する需要の拡大が予想されることから、2016年、約3万haにおよぶ山林資産を取得。ラジアータパインは成長が早く供給が安定しており、均質で汎用性が高く価格競争力のある樹種です。地域社会・環境と調和した持続可能な森林経営と産業用資材の生産を実践しています。

グループ会社

Tasman Pine Forests Ltd. (TPF社)

- 主要樹種 — ラジアータパイン
- 伐期 — 約25~30年
- 用途 — MDF (中密度繊維版) LVL (単板積層材) 製材 など



山林の所在地は、国立公園に隣接し、美しい自然の景観が望めるネルソン地区

TOPICS

地域の伝統文化、社会課題を理解、尊重して事業を展開

世界各地で植林事業を展開する際には、地域住民との会合やコミュニケーションを通じて伝統文化や社会課題についての理解を深めています。そして地域社会の「健康」と「安全」に資する地域貢献活動を行っています。

ニュージーランドのTPF社は、地域で発生した自然災害やレジャー事故の救助に当たるレスキューヘリに活動資金を、また、ニュージーランド消防組織FENZ*に対し、山火事用の小型消防車購入資金を拠出しました。また、高齢化の進行を受け、Nelson Tasman Hospiceの新ケア病棟建設に寄付を実施しました。

*Fire and Emergency New Zealand



レスキューヘリへの資金拠出

会社概要 / 株式の状況 (2020年3月31日現在)

会社概要

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館) TEL:03-3214-2220
資本金	32,786百万円
設立	1948年2月20日
創業	1691年(元禄4年)

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	182,752,036株 (自己株式286,358株を含む)
株主数	10,780名

株主分布 所有者別分布状況

■ 金融機関	40.01%	■ 証券会社	0.54%
■ その他国内法人	23.14%	■ 外国法人等	24.82%
■ 個人・その他	11.31%	■ 自己株式	0.15%



(注) 所有者別分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	12,861	7.0
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	9,803	5.3
株式会社伊予銀行	5,849	3.2
株式会社熊谷組	5,197	2.8
住友商事株式会社	4,383	2.4
住友生命保険相互会社	4,227	2.3
株式会社百十四銀行	4,197	2.3
株式会社三井住友銀行	3,536	1.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	3,535	1.9

(注) 持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しています。

株主メモ

証券コード	1911
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
単元株式数	100株
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで ^{*1}
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	(1) 定時株主総会 毎年12月31日 (2) 期末配当金 毎年12月31日 (3) 中間配当金 毎年6月30日 ^{*2}

*1 当社は事業年度を、「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年1月1日から12月31日まで」に変更しました。これに伴い、2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月となります。

*2 2020年12月期の中間配当の基準日は、2020年9月30日です。

株式に関するお問合せ先

■ 住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031 フリーダイヤル
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

■ 公告方法

電子公告により行います。
(公告掲載アドレス<https://sfc.jp/>)
ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

